



平成20年5月期 中間決算短信

平成20年1月9日

上場会社名 株式会社ハニーズ 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 2792 URL <http://www.honeys.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)江尻 義久  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)西名 孝 TEL (0246)29-1111(代表)  
 管理本部長  
 半期報告書提出予定日 平成20年2月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	29,290	(17.0)	3,764	(5.3)	3,822	(6.7)	2,081	(5.3)
18年11月中間期	25,043	(31.0)	3,574	(22.0)	3,583	(24.6)	1,977	(48.9)
19年5月期	54,329	—	8,527	—	8,516	—	4,834	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	74	59	—	—
18年11月中間期	70	86	—	—
19年5月期	173	27	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 一百万円 18年11月中間期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年11月中間期	32,370	20,381	63.0	730	51			
18年11月中間期	27,364	16,726	61.1	599	52			
19年5月期	29,829	20,066	67.3	719	23			

(参考) 自己資本 19年11月中間期20,381百万円 18年11月中間期16,726百万円 19年5月期20,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月中間期	1,346	△2,253	1,061	2,431				
18年11月中間期	2,555	△2,829	1,420	3,247				
19年5月期	6,079	△5,329	△580	2,270				

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年5月期	—	—	25	00	25	00
20年5月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年5月期(予想)	—	—	35	00	35	00

3. 20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	63,500	16.9	9,200	7.9	9,200	8.0	5,100	5.5	182	80

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期 27,900,000株 18年11月中間期 27,900,000株 19年5月期 27,900,000株

② 期末自己株式数 19年11月中間期 56株 18年11月中間期 47株 19年5月期 56株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	28,746	(15.3)	3,755	(5.0)	3,854	(7.2)	2,123	(6.4)
18年11月中間期	24,940	(30.5)	3,578	(23.2)	3,594	(25.9)	1,995	(51.6)
19年5月期	53,863	—	8,483	—	8,481	—	4,819	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年11月中間期	76	11
18年11月中間期	71	53
19年5月期	172	72

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年11月中間期	31,999	20,394	20,394	63.7	730	98		
18年11月中間期	27,178	16,738	16,738	61.6	599	93		
19年5月期	29,308	20,039	20,039	68.4	718	26		

(参考) 自己資本 19年11月中間期20,394百万円 18年11月中間期16,738百万円 19年5月期20,039百万円

## 2. 20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,000	15.1	9,100	7.3	9,150	7.9	5,100	5.8	182	80

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については次頁以降の添付資料をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加等により景気回復を続けたものの、ガソリン・食料品の価格上昇等から消費者マインドは弱含み個人消費は伸び悩みました。

当社グループが属する婦人服カジュアル専門店業界は、梅雨明けの遅れやその後の記録的な猛暑といった天候不順等の影響を受け、とりわけ集客において大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、SPA（注1）企業として、ファッショントレンドやお客様のニーズに敏感に反応した商品のタイムリーな投入とそのフォロー体制の充実に努めるとともに、4つの商品テイスト別ブランド（「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」）によって、店舗個別の最適な商品展開に取り組んでまいりました。また、OLゾーンにフォーカスした新業態「シェリーコート」をスタートさせ、新たな市場への展開を進めました。引き続き多店舗展開を図っていくなかで、大型店舗の出店強化にも注力した結果、当中間連結会計期間末における国内店舗数は778店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注2）におきましては、上海を中心に出店を進め、当中間連結会計期間末における直営店舗数は39店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高292億90百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益37億64百万円（同5.3%増）、経常利益38億22百万円（同6.7%増）、当期純利益20億81百万円（同5.3%増）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門におきましては、ニットを中心に順調に推移したことにより売上高は167億84百万円（前年同期比15.0%増）となりました。ボトムス部門におきましては、デニム素材が低調で売上高は51億10百万円（同2.2%増）となりました。外衣部門におきましては、ワンピースが好調でバリエーションも広がり売上高は45億42百万円（同45.8%増）となりました。雑貨部門におきましては、バッグ類・シューズ類・下着等の取扱い店舗が増加し売上高は28億53百万円（同23.2%増）となりました。

（注1）SPA…Speciality store retailer of Private label Apparelの略であります。

（注2）好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

#### ②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、個人消費の動向に不透明感が残るものの、設備投資は依然増加基調にあり、景気は緩やかに回復していくものと思われれます。しかしながら、婦人服カジュアル専門店業界は競合激化等から、厳しい経営環境が続いていくものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを推し進めるとともに、各ブランド毎のスタイリング提案等を通じた販促の強化に取り組み既存店の活性化を図ってまいります。また、様々な情報収集チャンネルを十二分に活用して顧客ニーズを丁寧に掘り起こし、自社企画商品の精度向上に励んでまいります。

これらにより、通期の連結業績見通しにつきましては、期初計画に中間連結会計期間の実績を織込む等の見直しを行った結果、売上高635億円（前連結会計年度比16.9%増）、営業利益92億円（同7.9%増）、経常利益92億円（同8.0%増）、当期純利益51億円（同5.5%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加して24億31百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億46百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

これらは、税金等調整前中間純利益が37億07百万円と増加したこと、減価償却費が8億48百万円、仕入債務が4億64百万円それぞれ増加したことにより資金が増加し、新規出店による店舗数の増加に伴い、売上債権が3億13百万円、たな卸資産が10億04百万円それぞれ増加したこと及び法人税等23億67百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億53百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

これらは、新規出店に伴う有形固定資産の取得15億77百万円、差入保証金8億88百万円を支出したことが主な要因であります。

## (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億61百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

これらは、短期借入金35億09百万円の調達により資金が増加し、短期借入金15億76百万円の返済及び配当金6億97百万円を支出したことによる減少が主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月 中間期
自己資本比率 (%)	43.4	62.2	65.2	67.3	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	259.1	374.7	626.3	434.9	243.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	168.4	88.4	46.9	29.6	132.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5	60.4	153.0	151.1	38.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と、新たな業務展開と事業規模の拡大に向けた内部留保の充実を勘案し、当面、20%を目標として取り組んでおります。内部留保資金は、新店舗等の設備投資に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度の1株当たり配当金につきましては35円（期末配当金35円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、平成20年1月9日現在において当社が判断したものであります。

## ①気象状況が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ②流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社が顧客の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ③店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、テナント出店に際しショッピングセンターのディベロッパー等に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

## ④海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を来す可能性があります。

## 2 企業集団の状況

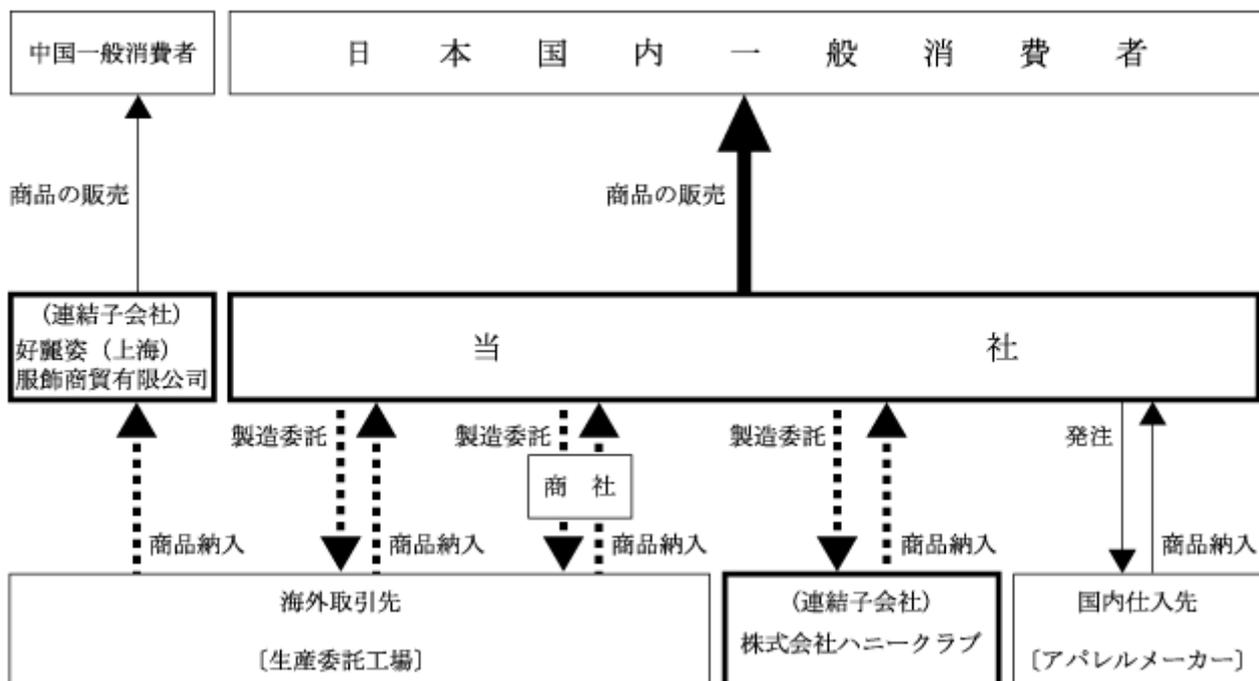
当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社ハニークラブ、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司）で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨の製造小売事業（SPA）として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗はインショップ型を主としたカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。当中間連結会計期間末の直営店舗数は778店舗となっております。展開する店名は主力業態「ハニーズ」のほか、「シネマクラブ」、「クロスオーバー」、「ハニークラブ」等があります。現状では、主に同一エリアにおけるドミナント展開を考慮し使用する店名となっております。平成19年8月より展開している「シェリーコート」は、これらとは異なる新たな業態として取り組んでおります。なお、原則として当社の出店と競合しない地区において展開する「パートナーショップ」と呼ばれる他社運営店舗に対して商品供給（卸売）を行っております。パートナーショップは、当中間連結会計期間末で2店舗となっております。

海外においては、平成18年4月に中国における今後の事業展開の布石として好麗姿（上海）服飾商貿有限公司を設立し、当中間連結会計期間末の直営店舗数は39店舗、フランチャイズ店舗数は5店舗となっております。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは、主に海外生産委託工場で生産しております。また、株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え多様な顧客ニーズに応えるための一翼を担っています。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



※ 当社は、平成19年11月16日開催の取締役会において株式会社アナザーノーツの経営権取得を決議し、平成19年12月20日をもって同社の全株式を取得いたしました。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したSPAシステムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、全国各地にヤングカジュアル婦人服販売店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社グループは、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格帯でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業づくりを目指してまいります。今後も、すべての利害関係者と社会全体に対して、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常にお客様に支持される店舗づくりに取り組むことで、売上高経常利益率15%以上を確保できる安定した収益基盤を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心に位置付け、積極的な出店戦略と店舗オペレーション力の強化によって、安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ①既存の主力商品ブランド「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」をさらに充実させ、顧客ニーズに細やかな対応を図るとともに、継続的に商品企画部門の強化に取り組み、企画の精度向上に努めます。
- ②積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを推し進め既存業態の活性化を図っていくとともに、お客様の視点に立った新規業態「シェリーコート」の開発にも取り組み、それぞれが将来の成長の基軸となるよう育成してまいります。
- ③積極的な出店を支える人材の早期育成を主眼とした社内研修の充実を図り、店長要員の育成強化と同時にアルバイトも含めた店舗勤務の全社員を対象としたOJTマニュアルの整備・導入を推進し、お客様の満足度向上に努めます。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,247,665		2,431,154		2,310,849	
2 売掛金		2,580,719		3,252,829		2,937,297	
3 たな卸資産		4,204,317		5,901,955		4,897,803	
4 その他		632,931		781,241		1,483,041	
貸倒引当金		△ 753		△3,065		△813	
流動資産合計		10,664,880	39.0	12,364,115	38.2	11,628,179	39.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		6,718,145		8,030,440		7,353,553	
(2) 土地		1,948,902		2,128,933		2,128,933	
(3) その他		1,064,417		1,485,373		1,072,099	
有形固定資産合計		9,731,465		11,644,746		10,554,586	
2 無形固定資産		103,225		93,050		102,420	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		6,622,302		8,003,222		7,291,966	
(2) その他		249,022		265,145		258,614	
貸倒引当金		△ 6,556		△166		△6,681	
投資その他の資産 合計		6,864,768		8,268,202		7,543,898	
固定資産合計		16,699,460	61.0	20,005,999	61.8	18,200,905	61.0
資産合計		27,364,341	100.0	32,370,114	100.0	29,829,084	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	2,357,265		2,549,023		2,080,002	
2	短期借入金	2,613,720		2,907,520		974,774	
3	1年以内返済予定 長期借入金	356,820		190,400		190,400	
4	未払法人税等	1,601,100		1,676,986		2,433,817	
5	未払費用	1,686,073		2,108,781		2,042,257	
6	その他	979,068		1,683,901		1,107,273	
	流動負債合計	9,594,048	35.1	11,116,612	34.3	8,828,525	29.6
II	固定負債						
1	長期借入金	556,000		365,600		460,800	
2	退職給付引当金	384,922		493,710		429,057	
3	その他	102,685		12,843		44,100	
	固定負債合計	1,043,608	3.8	872,153	2.7	933,957	3.1
	負債合計	10,637,656	38.9	11,988,766	37.0	9,762,483	32.7
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	3,566,800	13.1	3,566,800	11.0	3,566,800	12.0
2	資本剰余金	3,941,880	14.4	3,941,880	12.2	3,941,880	13.2
3	利益剰余金	8,983,732	32.8	13,224,628	40.9	11,840,996	39.7
4	自己株式	△268	△0.0	△317	△0.0	△317	△0.0
	株主資本合計	16,492,144	60.3	20,732,990	64.1	19,349,359	64.9
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	6,818	0.0	1,890	0.0	6,235	0.0
2	繰延ヘッジ損益	226,550	0.8	△361,272	△1.1	705,602	2.4
3	為替換算調整勘定	1,171	0.0	7,739	0.0	5,403	0.0
	評価・換算差額等 合計	234,540	0.8	△351,642	△1.1	717,242	2.4
	純資産合計	16,726,684	61.1	20,381,348	63.0	20,066,601	67.3
	負債純資産合計	27,364,341	100.0	32,370,114	100.0	29,829,084	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			25,043,372	100.0	29,290,963	100.0	54,329,636	100.0
II 売上原価			10,657,793	42.6	12,044,708	41.1	22,637,214	41.7
売上総利益			14,385,578	57.4	17,246,255	58.9	31,692,421	58.3
III 販売費及び一般管理費	※1		10,811,417	43.2	13,481,540	46.0	23,164,895	42.6
営業利益			3,574,161	14.2	3,764,714	12.9	8,527,526	15.7
IV 営業外収益								
1 受取利息		472			1,775		1,547	
2 受取配当金		371			400		1,568	
3 為替差益		—			47,569		—	
4 地代家賃収入		21,817			23,575		45,177	
5 受取補償金		11,305			2,000		32,690	
6 雑収入		9,373	43,340	0.2	10,225	85,546	14,201	95,184
V 営業外費用								
1 支払利息		17,704			20,034		39,562	
2 割賦手数料		4,345			2,662		8,022	
3 為替差損		8,993			—		37,536	
4 雑損失		3,320	34,363	0.1	4,824	27,521	21,476	106,597
経常利益			3,583,138	14.3	3,822,739	13.1	8,516,113	15.7
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		14,976			4,264		14,789	
2 国庫補助金		—			—		150,000	
3 その他特別利益		—	14,976	0.1	—	4,264	—	164,789
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	—			114		—	
2 固定資産除却損	※3	61,477			68,614		148,326	
3 減損損失	※4	7,940			39,448		20,177	
4 その他特別損失		—	69,418	0.3	11,674	119,852	—	168,504
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,528,696	14.1	3,707,151	12.7	8,512,399	15.7
法人税、住民税 及び事業税		1,546,037			1,610,559		3,745,935	
法人税等調整額		5,569	1,551,606	6.2	15,462	1,626,021	△67,889	3,678,046
中間(当期)純利益			1,977,089	7.9	2,081,129	7.1	4,834,353	8.9

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	7,564,642	△262	15,073,059
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△557,999		△557,999
中間純利益			1,977,089		1,977,089
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,419,090	△5	1,419,084
平成18年11月30日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	8,983,732	△268	16,492,144

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	△113,995	—	△106,255	14,966,804
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△557,999
中間純利益					1,977,089
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△922	340,546	1,171	340,795	340,795
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△922	340,546	1,171	340,795	1,759,880
平成18年11月30日残高(千円)	6,818	226,550	1,171	234,540	16,726,684

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	11,840,996	△317	19,349,359
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△697,498		△697,498
中間純利益			2,081,129		2,081,129
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,383,631	—	1,383,631
平成19年11月30日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	13,224,628	△317	20,732,990

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	6,235	705,602	5,403	717,242	20,066,601
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△697,498
中間純利益				—	2,081,129
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,345	△1,066,875	2,336	△1,068,884	△1,068,884
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△4,345	△1,066,875	2,336	△1,068,884	314,746
平成19年11月30日残高(千円)	1,890	△361,272	7,739	△351,642	20,381,348

## 前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	7,564,642	△262	15,073,059
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△557,999		△557,999
当期純利益			4,834,353		4,834,353
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,276,354	△54	4,276,299
平成19年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	11,840,996	△317	19,349,359

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	△113,995	—	△106,255	14,966,804
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△557,999
当期純利益				—	4,834,353
自己株式の取得				—	△54
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,504	819,598	5,403	823,497	823,497
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,504	819,598	5,403	823,497	5,099,797
平成19年5月31日残高(千円)	6,235	705,602	5,403	717,242	20,066,601

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		3,528,696	3,707,151	8,512,399
2 減価償却費		630,136	848,255	1,428,730
3 減損損失		7,940	39,448	20,177
4 退職給付引当金の 増減額(△:減少額)		45,741	64,653	89,876
5 貸倒引当金の 増減額(△:減少額)		△14,976	△4,264	△14,789
6 受取利息及び受取配当金		△844	△2,176	△3,115
7 支払利息		17,704	20,034	39,562
8 割賦手数料		4,345	2,662	8,022
9 国庫補助金		—	—	△150,000
10 固定資産売却損		—	114	—
11 固定資産除却損		33,391	42,053	99,401
12 売上債権の 増減額(△:増加額)		△237,233	△313,320	△588,127
13 たな卸資産の 増減額(△:増加額)		△613,619	△1,004,161	△1,301,674
14 仕入債務の 増減額(△:減少額)		814,684	464,948	529,211
15 未払金の 増減額(△:減少額)		83,296	59,576	35,151
16 未払費用の 増減額(△:減少額)		184,083	66,191	539,693
17 未払消費税等の 増減額(△:減少額)		△132,110	△202,270	85,880
18 その他		28,578	△41,731	△48,432
小計		4,379,815	3,747,166	9,281,969
19 利息及び配当金の受取額		844	2,176	3,115
20 利息の支払額		△27,641	△34,975	△40,240
21 法人税等の支払額		△1,797,936	△2,367,390	△3,165,117
営業活動による キャッシュ・フロー		2,555,081	1,346,977	6,079,726

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△40,000	△40,000
2 定期預金の払戻による収入		—	80,000	—
3 有形固定資産の取得による支出		△2,052,405	△1,577,648	△3,996,037
4 有形固定資産の売却による収入		—	3	—
5 国庫補助金収入		—	—	150,000
6 無形固定資産の取得による支出		△1,154	△14,593	△3,643
7 投資有価証券の取得による支出		△300	△300	△652
8 差入保証金の差入による支出		△901,855	△888,729	△1,618,858
9 差入保証金の回収による収入		131,746	188,040	185,840
10 保険積立金の積立による支出		△19	△19	△39
11 その他		△5,333	171	△6,358
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,829,322	△2,253,076	△5,329,749
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,668,940	3,509,550	2,756,525
2 短期借入金の返済による支出		△56,000	△1,576,685	△1,784,250
3 長期借入金の返済による支出		△519,480	△95,200	△781,100
4 割賦未払金の支払額		△114,596	△78,825	△214,099
5 自己株式の取得による支出		△5	—	△52
6 配当金の支払額		△557,999	△697,498	△557,999
財務活動による キャッシュ・フロー		1,420,859	1,061,340	△580,975
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		854	5,063	1,655
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△: 減少額)		1,147,472	160,304	170,656
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,100,193	2,270,849	2,100,193
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,247,665	2,431,154	2,270,849

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、株式会社ハニークラブ、好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の2社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	1. 連結の範囲に関する事項 同左	1. 連結の範囲に関する事項 同左
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同左	2. 持分法の適用に関する事項 同左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 株式会社ハニークラブの中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のうち好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、9月30日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社ハニークラブの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のうち好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3年～50年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3年～50年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,085,326千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,402,034千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,789,217千円</p>
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 7,900,000 千円 借入実行残高 2,500,000 <hr/> 差引額 5,400,000	当座貸越極度額の総額 7,900,000 千円 借入実行残高 2,800,000 <hr/> 差引額 5,100,000	当座貸越極度額の総額 7,900,000 千円 借入実行残高 900,000 <hr/> 差引額 7,000,000

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 3,159,577千円 退職給付 費用 52,531 店舗使用料 2,844,368</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 4,052,216千円 退職給付 費用 73,890 店舗使用料 3,570,528</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 6,768,412千円 退職給付 費用 105,045 店舗使用料 6,205,003</p>																																																																				
<p>※2 固定資産売却損</p> <p>器具 及び備品 114千円</p>	<p>※2 固定資産売却損</p> <p>器具 及び備品 114千円</p>	<p>※2 固定資産売却損</p> <p>器具 及び備品 114千円</p>																																																																				
<p>※3 固定資産除却損</p> <p>建物 30,497千円 器具 及び備品 2,894 撤去費用等 28,086 計 61,477</p>	<p>※3 固定資産除却損</p> <p>建物 38,413千円 器具 及び備品 3,639 撤去費用等 26,560 計 68,614</p>	<p>※3 固定資産除却損</p> <p>建物 95,065千円 器具 及び備品 4,336 撤去費用等 48,925 計 148,326</p>																																																																				
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当 社グループは、減損損失を計上して おり、主な内容は次のとおりであり ます。</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当 社グループは、減損損失を計上して おり、主な内容は次のとおりであり ます。</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グ ループは、減損損失を計上して おり、主な内容は次のとおりであり ます。</p>																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及 び備品</td> <td>広島県</td> <td>7,940</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>7,940</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物 器具及 び備品	広島県	7,940	計			7,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>愛知県</td> <td>7,402</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>大阪府</td> <td>2,756</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及 び備品</td> <td>東京都</td> <td>14,489</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及 び備品</td> <td>群馬県</td> <td>4,177</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及 び備品</td> <td>宮城県</td> <td>2,237</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及 び備品</td> <td>福岡県</td> <td>3,791</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及 び備品</td> <td>沖縄県</td> <td>4,593</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>39,448</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物	愛知県	7,402	店舗	建物	大阪府	2,756	店舗	建物 器具及 び備品	東京都	14,489	店舗	建物 器具及 び備品	群馬県	4,177	店舗	建物 器具及 び備品	宮城県	2,237	店舗	建物 器具及 び備品	福岡県	3,791	店舗	建物 器具及 び備品	沖縄県	4,593	計			39,448	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及 び備品</td> <td>広島県</td> <td>7,940</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及 び備品</td> <td>北海道</td> <td>3,772</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及 び備品</td> <td>千葉県</td> <td>8,465</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>20,177</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物 器具及 び備品	広島県	7,940	店舗	建物 器具及 び備品	北海道	3,772	店舗	建物 器具及 び備品	千葉県	8,465	計			20,177
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																			
店舗	建物 器具及 び備品	広島県	7,940																																																																			
計			7,940																																																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																			
店舗	建物	愛知県	7,402																																																																			
店舗	建物	大阪府	2,756																																																																			
店舗	建物 器具及 び備品	東京都	14,489																																																																			
店舗	建物 器具及 び備品	群馬県	4,177																																																																			
店舗	建物 器具及 び備品	宮城県	2,237																																																																			
店舗	建物 器具及 び備品	福岡県	3,791																																																																			
店舗	建物 器具及 び備品	沖縄県	4,593																																																																			
計			39,448																																																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																			
店舗	建物 器具及 び備品	広島県	7,940																																																																			
店舗	建物 器具及 び備品	北海道	3,772																																																																			
店舗	建物 器具及 び備品	千葉県	8,465																																																																			
計			20,177																																																																			
<p>当社グループでは、原則として店 舗ごとに資産のグルーピングを行っ ておりますが、遊休資産は物件ごと にグルーピングを行っており、本社 及び物流センターは共用資産として おります。</p> <p>減損損失を計上した店舗につい ては、割引前将来キャッシュ・フロー 総額が帳簿価額に満たないため、帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失として計上し ております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可 能価額は、店舗については使用価値 により測定しております。使用価値 については、将来キャッシュ・フロ ーを5.0%で割引いて算定しており ます。</p>	<p>当社グループでは、原則として店 舗ごとに資産のグルーピングを行っ ておりますが、遊休資産は物件ごと にグルーピングを行っており、本社 及び物流センターは共用資産として おります。</p> <p>減損損失を計上した店舗につい ては、割引前将来キャッシュ・フロー 総額が帳簿価額に満たないため、帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失として計上し ております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可 能価額は、使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割引いて算定しておりま す。</p>	<p>当社グループでは、原則として店 舗ごとに資産のグルーピングを行っ ておりますが、遊休資産は物件ごと にグルーピングを行っており、本社 及び物流センターは共用資産として おります。</p> <p>減損損失を計上した店舗につい ては、割引前将来キャッシュ・フロー 総額が帳簿価額に満たないため、帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失として計上し ております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可 能価額は、使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割引いて算定しておりま す。</p>																																																																				

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,900,000	—	—	27,900,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	46	1	—	47

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 定時株主総会	普通株式	557,999	20	平成18年5月31日	平成18年8月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,900,000	—	—	27,900,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	56	—	—	56

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	697,498	25	平成19年5月31日	平成19年8月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000	—	—	27,900,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46	10	—	56

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 定時株主総会	普通株式	557,999	20	平成18年5月31日	平成18年8月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	697,498	25	平成19年5月31日	平成19年8月22日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年5月31日現在)
現金 及び預金勘定 3,247,665千円	現金 及び預金勘定 2,431,154千円	現金 及び預金勘定 2,310,849千円
現金及び 現金同等物 3,247,665	現金及び 現金同等物 2,431,154	預入期間が3か月 を超える定期預金 $\Delta 40,000$
		現金及び 現金同等物 2,270,849

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)において、当社グループの全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,830</td> <td>8,404</td> <td>6,425</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,093,359</td> <td>386,043</td> <td>707,315</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,370</td> <td>26,562</td> <td>19,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,154,559</td> <td>421,010</td> <td>733,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	14,830	8,404	6,425	器具及び備品	1,093,359	386,043	707,315	ソフトウェア	46,370	26,562	19,807	合計	1,154,559	421,010	733,549	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,275</td> <td>2,280</td> <td>1,995</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,320,757</td> <td>543,911</td> <td>776,846</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,408</td> <td>16,936</td> <td>60,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,402,441</td> <td>563,128</td> <td>839,312</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	4,275	2,280	1,995	器具及び備品	1,320,757	543,911	776,846	ソフトウェア	77,408	16,936	60,471	合計	1,402,441	563,128	839,312	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,275</td> <td>1,852</td> <td>2,422</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,138,964</td> <td>470,257</td> <td>668,706</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,370</td> <td>16,232</td> <td>19,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,178,609</td> <td>488,343</td> <td>690,266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	4,275	1,852	2,422	器具及び備品	1,138,964	470,257	668,706	ソフトウェア	35,370	16,232	19,137	合計	1,178,609	488,343	690,266
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	14,830	8,404	6,425																																																											
器具及び備品	1,093,359	386,043	707,315																																																											
ソフトウェア	46,370	26,562	19,807																																																											
合計	1,154,559	421,010	733,549																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	4,275	2,280	1,995																																																											
器具及び備品	1,320,757	543,911	776,846																																																											
ソフトウェア	77,408	16,936	60,471																																																											
合計	1,402,441	563,128	839,312																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両運搬具	4,275	1,852	2,422																																																											
器具及び備品	1,138,964	470,257	668,706																																																											
ソフトウェア	35,370	16,232	19,137																																																											
合計	1,178,609	488,343	690,266																																																											
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>192,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>549,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>741,407</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	192,369千円	1年超	549,038	合計	741,407	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>232,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>615,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>847,683</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	232,227千円	1年超	615,455	合計	847,683	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>195,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>502,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>698,457</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	195,984千円	1年超	502,472	合計	698,457																																										
1年以内	192,369千円																																																													
1年超	549,038																																																													
合計	741,407																																																													
1年以内	232,227千円																																																													
1年超	615,455																																																													
合計	847,683																																																													
1年以内	195,984千円																																																													
1年超	502,472																																																													
合計	698,457																																																													
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,899</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,749</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,187千円	減価償却費相当額	91,899	支払利息相当額	4,749	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,150</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,353</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	116,325千円	減価償却費相当額	111,150	支払利息相当額	5,353	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191,361</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,639</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200,218千円	減価償却費相当額	191,361	支払利息相当額	9,639																																										
支払リース料	96,187千円																																																													
減価償却費相当額	91,899																																																													
支払利息相当額	4,749																																																													
支払リース料	116,325千円																																																													
減価償却費相当額	111,150																																																													
支払利息相当額	5,353																																																													
支払リース料	200,218千円																																																													
減価償却費相当額	191,361																																																													
支払利息相当額	9,639																																																													
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																												

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	29,767	41,226	11,459	30,420	33,597	3,177	30,119	40,600	10,480
合計	29,767	41,226	11,459	30,420	33,597	3,177	30,119	40,600	10,480

(注) 株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	15,250	5,250	15,250
計	15,250	5,250	15,250

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年11月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成19年11月30日現在)及び前連結会計年度末(平成19年5月31日現在)

当社グループは、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 599円52銭	1株当たり純資産額 730円51銭	1株当たり純資産額 719円23銭
1株当たり中間純利益 70円86銭	1株当たり中間純利益 74円59銭	1株当たり当期純利益 173円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	16,726,684	20,381,348	20,066,601
普通株式に係る純資産額 (千円)	16,726,684	20,381,348	20,066,601
普通株式の発行済株式数 (株)	27,900,000	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	47	56	56
1株当たり純資産の算定に用 いられた普通株式の数(株)	27,899,953	27,899,944	27,899,944

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,977,089	2,081,129	4,834,353
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,977,089	2,081,129	4,834,353
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,899,953	27,899,944	27,899,950

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	3,062,421	2,327,750	1,984,786			
2		売掛金	2,510,639	3,065,203	2,712,160			
3		たな卸資産	4,180,868	5,656,655	4,718,225			
4		その他	626,206	768,154	1,467,735			
		貸倒引当金	△753	△3,065	△813			
		流動資産合計	10,379,382	38.2	11,814,697	36.9	10,882,094	37.1
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)		建物	6,449,582	7,632,626	6,994,285			
(2)		土地	1,931,115	2,111,146	2,111,146			
(3)		その他	1,304,442	1,729,740	1,342,192			
		有形固定資産合計	9,685,140	35.6	11,473,512	35.9	10,447,623	35.7
2		無形固定資産	102,747	0.4	90,930	0.3	101,942	0.3
3		投資その他の資産						
(1)		差入保証金	6,596,432	7,983,080	7,251,633			
(2)		その他	421,833	637,287	631,534			
		貸倒引当金	△6,556	△166	△6,681			
		投資その他の資産 合計	7,011,709	25.8	8,620,202	26.9	7,876,485	26.9
		固定資産合計	16,799,598	61.8	20,184,645	63.1	18,426,052	62.9
		資産合計	27,178,980	100.0	31,999,343	100.0	29,308,146	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	703,024		619,931		381,440	
2	買掛金	1,601,042		1,754,082		1,415,628	
3	短期借入金	2,584,000		2,800,000		900,000	
4	1年以内返済予定 長期借入金	356,820		190,400		190,400	
5	未払法人税等	1,592,385		1,670,000		2,425,000	
6	未払費用	1,655,412		2,065,933		1,985,864	
7	その他	945,224		1,675,916		1,078,350	
	流動負債合計	9,437,909	34.7	10,776,264	33.7	8,376,683	28.6
II	固定負債						
1	長期借入金	556,000		365,600		460,800	
2	退職給付引当金	344,344		450,158		386,917	
3	その他	102,685		12,843		44,100	
	固定負債合計	1,003,030	3.7	828,602	2.6	891,817	3.0
	負債合計	10,440,940	38.4	11,604,866	36.3	9,268,501	31.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,566,800	13.1	3,566,800	11.1	3,566,800	12.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,941,880		3,941,880		3,941,880	
資本剰余金合計		3,941,880	14.5	3,941,880	12.3	3,941,880	13.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		17,500		17,500		17,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		6,200,000		9,900,000		6,200,000	
繰越利益剰余金		2,778,759		3,327,996		5,601,944	
利益剰余金合計		8,996,259	33.1	13,245,496	41.4	11,819,444	40.3
4 自己株式		△268	△0.0	△317	△0.0	△317	△0.0
株主資本合計		16,504,671	60.7	20,753,858	64.8	19,327,806	66.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,818	0.0	1,890	0.0	6,235	0.0
2 繰延ヘッジ損益		226,550	0.9	△361,272	△1.1	705,602	2.4
評価・換算差額等 合計		233,368	0.9	△359,382	△1.1	711,838	2.4
純資産合計		16,738,040	61.6	20,394,476	63.7	20,039,645	68.4
負債純資産合計		27,178,980	100.0	31,999,343	100.0	29,308,146	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,940,241	100.0		28,746,842	100.0		53,863,924	100.0
II 売上原価			10,642,213	42.7		11,847,138	41.2		22,515,202	41.8
売上総利益			14,298,027	57.3		16,899,703	58.8		31,348,721	58.2
III 販売費及び一般管理費			10,719,370	43.0		13,143,773	45.7		22,865,464	42.5
営業利益			3,578,656	14.3		3,755,930	13.1		8,483,257	15.7
IV 営業外収益	※1		49,824	0.2		124,794	0.4		102,081	0.2
V 営業外費用	※2		33,679	0.1		26,356	0.1		103,578	0.2
経常利益			3,594,801	14.4		3,854,369	13.4		8,481,760	15.7
VI 特別利益			14,976	0.1		4,264	0.0		164,789	0.3
VII 特別損失	※4		69,418	0.3		116,527	0.4		161,311	0.3
税引前中間(当期) 純利益			3,540,359	14.2		3,742,105	13.0		8,485,238	15.7
法人税、住民税 及び事業税		1,537,758			1,603,545			3,731,264		
法人税等調整額		6,685	1,544,443	6.2	15,009	1,618,555	5.6	△65,127	3,666,137	6.8
中間(当期)純利益			1,995,916	8.0		2,123,550	7.4		4,819,100	8.9

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	3,600,000	3,940,842	△262	15,066,759	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△557,999		△557,999	
別途積立金の積立額				2,600,000	△2,600,000		—	
中間純利益					1,995,916		1,995,916	
自己株式の取得						△5	△5	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	2,600,000	△1,162,082	△5	1,437,911	
平成18年11月30日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	6,200,000	2,778,759	△268	16,504,671	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	△113,995	△106,255	14,960,504
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△557,999
別途積立金の積立額			—	—
中間純利益			—	1,995,916
自己株式の取得			—	△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△922	340,546	339,624	339,624
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△922	340,546	339,624	1,777,535
平成18年11月30日残高(千円)	6,818	226,550	233,368	16,738,040

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	6,200,000	5,601,944	△317	19,327,806	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△697,498		△697,498	
別途積立金の積立額				3,700,000	△3,700,000		—	
中間純利益					2,123,550		2,123,550	
自己株式の取得							—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	3,700,000	△2,273,948	—	1,426,051	
平成19年11月30日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	9,900,000	3,327,996	△317	20,753,858	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	6,235	705,602	711,838	20,039,645
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△697,498
別途積立金の積立額			—	—
中間純利益			—	2,123,550
自己株式の取得			—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△4,345	△1,066,875	△1,071,221	△1,071,221
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△4,345	△1,066,875	△1,071,221	354,830
平成19年11月30日残高(千円)	1,890	△361,272	△359,382	20,394,476

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	3,600,000	3,940,842	△262	15,066,759	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△557,999		△557,999	
別途積立金積立額				2,600,000	△2,600,000		—	
当期純利益					4,819,100		4,819,100	
自己株式の取得						△54	△54	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	2,600,000	1,661,101	△54	4,216,047	
平成19年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	6,200,000	5,601,944	△317	19,327,806	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	△113,995	△106,255	14,960,504
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△557,999
別途積立金積立額			—	—
当期純利益			—	4,819,100
自己株式の取得			—	△54
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,504	819,598	818,094	819,094
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,504	819,598	818,094	5,079,141
平成19年5月31日残高(千円)	6,235	705,602	711,838	20,039,645

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(i) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ii) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(i) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(ii) 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(i) 子会社株式 同左</p> <p>(ii) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(i) 商品 同左</p> <p>(ii) 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(i) 子会社株式 同左</p> <p>(ii) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(i) 商品 同左</p> <p>(ii) 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 器具及び備品 3年～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 器具及び備品 3年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 器具及び備品 3年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、特 例処理の要件を満たしている 金利スワップについては、特 例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入によ る外貨建買入 債務及び外貨 建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 取り決めに基づき、ヘッジ対 象に係る為替変動リスク及び 金利変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の キャッシュ・フロー変動の累 計を半期毎に比較し、両者の 変動額等を基礎にして、ヘッ ジ有効性を評価しておりま す。ただし、特例処理によっ ている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略し ております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入によ る外貨建買入 債務及び外貨 建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 取り決めに基づき、ヘッジ対 象に係る為替変動リスクを一 定の範囲内でヘッジしており ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の キャッシュ・フロー変動の累 計を半期毎に比較し、両者の 変動額等を基礎にして、ヘッ ジ有効性を評価しておりま す。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,056,340千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,354,034千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,756,125千円</p>
2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 <p style="text-align: right;">29,720千円</p>	2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 <p style="text-align: right;">107,520千円</p>	2 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 <p style="text-align: right;">74,774千円</p>
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,900,000千円 借入実行残高 2,500,000 <hr/> 差引額 5,400,000	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,900,000千円 借入実行残高 2,800,000 <hr/> 差引額 5,100,000	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,900,000千円 借入実行残高 900,000 <hr/> 差引額 7,000,000
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	_____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																				
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 311千円 地代家賃収入 27,751 受取補償金 11,305	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,352千円 受取配当金 30,400 地代家賃収入 29,509 受取補償金 2,000 為替差益 49,429	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,215千円 地代家賃収入 57,045 受取補償金 26,286																																																																				
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,520千円 割賦手数料 4,345 為替差損 8,608	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,869千円 割賦手数料 2,662	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 38,020千円 割賦手数料 8,022 為替差損 36,175																																																																				
3 減価償却実施額 有形固定資産 614,177千円 無形固定資産 12,936	3 減価償却実施額 有形固定資産 815,869千円 無形固定資産 14,191	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,391,570千円 無形固定資産 26,468																																																																				
※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。	※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。	※4 減損損失 当事業年度において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>広島県</td> <td>7,940</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>7,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、店舗については使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物 器具及び 備品	広島県	7,940	計			7,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>愛知県</td> <td>7,402</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>大阪府</td> <td>2,756</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>東京都</td> <td>14,489</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>群馬県</td> <td>4,177</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>宮城県</td> <td>2,237</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>福岡県</td> <td>3,791</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>沖縄県</td> <td>4,593</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>39,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物	愛知県	7,402	店舗	建物	大阪府	2,756	店舗	建物 器具及び 備品	東京都	14,489	店舗	建物 器具及び 備品	群馬県	4,177	店舗	建物 器具及び 備品	宮城県	2,237	店舗	建物 器具及び 備品	福岡県	3,791	店舗	建物 器具及び 備品	沖縄県	4,593	計			39,448	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>広島県</td> <td>7,940</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>北海道</td> <td>3,772</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>千葉県</td> <td>8,465</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>20,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物 器具及び 備品	広島県	7,940	店舗	建物 器具及び 備品	北海道	3,772	店舗	建物 器具及び 備品	千葉県	8,465	計			20,177
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																			
店舗	建物 器具及び 備品	広島県	7,940																																																																			
計			7,940																																																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																			
店舗	建物	愛知県	7,402																																																																			
店舗	建物	大阪府	2,756																																																																			
店舗	建物 器具及び 備品	東京都	14,489																																																																			
店舗	建物 器具及び 備品	群馬県	4,177																																																																			
店舗	建物 器具及び 備品	宮城県	2,237																																																																			
店舗	建物 器具及び 備品	福岡県	3,791																																																																			
店舗	建物 器具及び 備品	沖縄県	4,593																																																																			
計			39,448																																																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																			
店舗	建物 器具及び 備品	広島県	7,940																																																																			
店舗	建物 器具及び 備品	北海道	3,772																																																																			
店舗	建物 器具及び 備品	千葉県	8,465																																																																			
計			20,177																																																																			

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	46	1	—	47

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	56	—	—	56

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46	10	—	56

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,830</td> <td>8,404</td> <td>6,425</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,076,859</td> <td>379,209</td> <td>697,649</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,370</td> <td>26,562</td> <td>19,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,138,059</td> <td>414,176</td> <td>723,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	14,830	8,404	6,425	器具及び備品	1,076,859	379,209	697,649	ソフトウェア	46,370	26,562	19,807	合計	1,138,059	414,176	723,882	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,275</td> <td>2,280</td> <td>1,995</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,304,257</td> <td>534,734</td> <td>769,523</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,408</td> <td>16,936</td> <td>60,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,385,941</td> <td>553,951</td> <td>831,989</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	4,275	2,280	1,995	器具及び備品	1,304,257	534,734	769,523	ソフトウェア	77,408	16,936	60,471	合計	1,385,941	553,951	831,989	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,275</td> <td>1,852</td> <td>2,422</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,122,464</td> <td>462,252</td> <td>660,211</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,370</td> <td>16,232</td> <td>19,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,162,109</td> <td>480,337</td> <td>681,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	4,275	1,852	2,422	器具及び備品	1,122,464	462,252	660,211	ソフトウェア	35,370	16,232	19,137	合計	1,162,109	480,337	681,771
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	14,830	8,404	6,425																																																											
器具及び備品	1,076,859	379,209	697,649																																																											
ソフトウェア	46,370	26,562	19,807																																																											
合計	1,138,059	414,176	723,882																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	4,275	2,280	1,995																																																											
器具及び備品	1,304,257	534,734	769,523																																																											
ソフトウェア	77,408	16,936	60,471																																																											
合計	1,385,941	553,951	831,989																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両運搬具	4,275	1,852	2,422																																																											
器具及び備品	1,122,464	462,252	660,211																																																											
ソフトウェア	35,370	16,232	19,137																																																											
合計	1,162,109	480,337	681,771																																																											
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>190,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>541,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>731,520</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	190,022千円	1年超	541,498	合計	731,520	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>229,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>610,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840,143</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	229,832千円	1年超	610,310	合計	840,143	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>193,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>689,738</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	193,613千円	1年超	496,124	合計	689,738																																										
1年以内	190,022千円																																																													
1年超	541,498																																																													
合計	731,520																																																													
1年以内	229,832千円																																																													
1年超	610,310																																																													
合計	840,143																																																													
1年以内	193,613千円																																																													
1年超	496,124																																																													
合計	689,738																																																													
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,727</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,643</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94,925千円	減価償却費相当額	90,727	支払利息相当額	4,643	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,978</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,271</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115,063千円	減価償却費相当額	109,978	支払利息相当額	5,271	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>197,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189,018</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,440</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	197,694千円	減価償却費相当額	189,018	支払利息相当額	9,440																																										
支払リース料	94,925千円																																																													
減価償却費相当額	90,727																																																													
支払利息相当額	4,643																																																													
支払リース料	115,063千円																																																													
減価償却費相当額	109,978																																																													
支払利息相当額	5,271																																																													
支払リース料	197,694千円																																																													
減価償却費相当額	189,018																																																													
支払利息相当額	9,440																																																													
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																												

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年11月30日)及び当中間会計期間末(平成19年11月30日)並びに前事業年度末(平成19年5月31日)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
平成19年2月19日開催の当社取締役会において、当社が持分の100%を所有する子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司への追加出資を決議いたしました。 (1)出資金額:1,700千円ドル (2)出資予定日:平成19年4月 (3)出資後の資本金:3,000千円ドル (4)出資後の持分比率:当社100% (5)目的:新規出店及び業容拡大資金		

## 6 その他

該当事項はありません。